

# 依光晃一郎県政報告書

## 2月定例会 一般質問報告

平成27年3月4日

平成27年3月20日発行  
依光晃一郎後援会  
〒782-0051 高知県香美市土佐山田町楠目446-1  
TEL 0887-52-9222 FAX 0887-53-2074  
URL <http://yorimitsu.gr.jp/>  
E-mail [info@yorimitsu.gr.jp](mailto:info@yorimitsu.gr.jp)

高知新聞 平成27年3月5日 朝刊



依光晃一郎氏

(自民、香美市)

### 「創生」の力点聞く 依光氏

#### 県内外の人材集積 知事

依光氏 「地方創生」でライバルの自治体が増える。どんな点に力を入れるのか。

依光氏 中山間地域の空き家活用に対する市町村の取り組みは、奥谷土木部長 県は、市町村が空き家の借り上げなどで賃貸住宅として再生、活用する場合にリフォーム工事費の一部を補助する事業を14年度に創設した。2月末で15市町村56件の申請がある。既に3戸の「移住者支援住宅」で3世帯9人、2戸の「お試し住宅」で移住希望者2世帯4人が入居。成果の周知などで事業の活用を市町村に積極的に働き掛けていく。

官民連携センター」などを活用したい。

依光氏 (国が地域の産業構造や人の流れなどを可視化する)地域経済分析システムを活用した政策立案を。小谷敦総務部長 地方版の総合戦略を策定する上で、県、市町村にとつて有益だと受け止めている。自治体職員向け研修会なども通じて内容を把握し、県内の大学と連携した分析の可能性も検討したい。本庁で市町村の分析業務の技術的な支援を行うとともに、産業振興推進地域本部単位での具体的な支援も検討したい。

依光氏 中山間地域の空き家活用に対する市町村の取り組みは、奥谷土木部長 県は、市町村が空き家の借り上げなどで賃貸住宅として再生、活用する場合にリフォーム工事費の一部を補助する事業を14年度に創設した。2月末で15市町村56件の申請がある。既に3戸の「移住者支援住宅」で3世帯9人、2戸の「お試し住宅」で移住希望者2世帯4人が入居。成果の周知などで事業の活用を市町村に積極的に働き掛けていく。

問 地方人口ビジョン策定と地域経済分析システムに関する市町村へのデータ作成支援について、どのような取り組みを行おうとしているのか聞く。

答 総務部長 市町村の意見も聞きながら、例えば、地域本部単位でどのような支援を行うことができるのかなど、具体的な支援について検討していきたい。

問 県や市町村において、地方版総合戦略の効果的な実施や、地域の産業振興を一層推進するため、商工会や農協などの中にある組織実働部会(青年部・工業部やユズ部会・ニラ部会など)との連携や協働にこれまで以上に力を入れる考えはないか聞く。

答 産業振興推進部長 補助金などの支援策について、確実に共有できるような情報提供を行うことと合わせ、プレイヤーとして参画してもらえよう、働きかけを強める。

問 中山間地域で操業している企業の労働力確保にどのように取り組んでいくのか。また、今後人口減少が進む中では、企業が立地する地域の自治体との連携がますます重要になると考えるが、どのように連携していくのか、併せて聞く。

答 商工労働部長 県内ハローワークの求人・求職情報の動向を見てみると、近年、製造業関係の求人数は増加しているが、求職者数及び就職者数は共に減少している。個別の情報も連携し、企業ニーズに応じて対応している。今後も関係機関が一体となって積極的にサポートし、地元自治体へ助言を行うなど、課題解決に向け、ともに汗を流していく。

問 中山間地域への移住を促進していく上で、複数の仕事を組み合わせる提案する取り組みが必要と考えるが、考えを聞く。

答 産業振興推進部長 ユズの集出荷などの短期雇用を組み合わせて提案することは、生活の見通しを立てて頂く上で有効である。そこで県は来年度から市町村が農業を中心に他の仕事を組み合わせさせた具体的なプランを作成して、これを移住希望者に提案することで、地域の担い手となる多様な人材を積極的に確保する取り組みを支援することとしている。

問 航空レーザ測量を活用した、森林経営計画の策定を効率化し、森林組合などの事業者の負担軽減を図る取り組みについて、所見を聞く。

答 林業振興・環境部長 航空レーザ測量は、樹高や本数、材積、樹木の疎密度などの森林資源情報や、詳細な地形情報を効率的に把握し、解析ができることから、今後森林経営計画の策定など利活用の範囲は拡大していく。一方、所有者ごとの境界の画定には役に立たないため、導入の検討には至っていない。今後の国の実証事業を注視する。県としては、無人航空機による森林測量など新しい技術に対する知見の習得に努め、積極的に活用方法を検討していく。

問 林業学校の短期コースに文化的な講座(例えば土佐打ち刃物の使用方法、研ぎ方法など)を設け、中山間地域への興味を深めてもらうことについて、所見を聞く。

答 林業振興・環境部長 林業学校は、林業への就業を目的に県外から来られる方の受け入れといった目的

もあることから、受け継がれてきた里山で生きる知恵、炭焼きやきのこの栽培、狩猟やジビエの活用などが学べる「元気な地域創造コース」を設ける。提案のあった講座も検討する。

問 猟犬のGPSマーカーへの補助と箱わなレンタル制度について、所見を聞く。

答 中山間対策・運輸担当理事 GPSマーカーと箱わなは、狩猟者の負担を要しない国の交付金を活用できる。市町村に設置されている有害鳥獣被害対策協議会が実施主体となることで、レンタルが可能になるので、市町村や狩猟者の皆様に制度の周知を図っていく。

問 県は平成27年度より、災害時のハウス復旧の課題を解決する施策を示しているが、新たな仕組みによってどういった成果が期待できるか聞く。

答 農業振興部長 昨年発生した台風や突風被害により、園芸用ハウスが大きな被害を受けた。行政の支援で復旧を支援したが、さらに農業者の経費負担を軽くし、速やかな復旧を図る事業とした。園芸施設共済制度への加入を前提として、万一災害により被害にあった場合には、復旧に要する経費と共済金との差額の8/5を県と市町村とで支援するといふもの。また園芸施設共済と組み合わせることで、比較的年齢の高い農業者の方であっても資金利用が要件とならず、活用が可能となること。また手続きが簡素化され、復旧にかかる入札までの期間が、2か月から1か月に短縮される。

速報版ですので、詳細版は後援会HPをご覧ください(6月議会で議事録が確定します)